



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
 コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 二木 渉
 (氏名) 皆嶋 純平
 TEL 03-6823-7990

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,157	225.6	△203	—	△233	—	△254	—
2022年12月期第2四半期	355	97.0	△488	—	△435	—	△464	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △200百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △396百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△7.16	—
2022年12月期第2四半期	△13.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年12月期第2四半期	5,766	—	1,185	—	20.1
2022年12月期	4,051	—	1,381	—	33.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,157百万円 2022年12月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420	294.0	△103	—	△139	—	△189	—	△5.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	35,577,100 株	2022年12月期	35,517,500 株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	97 株	2022年12月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	35,554,544 株	2022年12月期2Q	33,968,974 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、COVID-19が5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行したことにより、経済回復が期待される一方で、主要産油国の原油増産抑制および急激な円安進行等による物価の上昇に加えて、ウクライナ情勢についても緊迫した状況が長期化するなど、先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の感染拡大の影響を大きく受けておりましたが、昨年下半年以降徐々に需要が回復傾向にある状況下で4月29日に日本における渡航制限が撤廃されたのを背景に、海外旅行におきましては、2023年1月から6月における出国日本人者数は前年同期比で476.1%増の361万人となり、日本発着の国際線定期便がコロナ禍前の約6割まで運航便数が回復したことにより大幅に増加する結果となりました。また、新たな観光立国推進基本計画（2023年3月31日閣議決定）等を踏まえ、2022年10月からの入国制限の撤廃、東アジアを中心に増便・復便が続いたことで韓国及びシンガポールといったアジア地域からの増加に加え、欧米豪中東地域では特に米国や豪州等において2019年同月比を超える回復を見せるなどの顕著な増加傾向は続いており、訪日外客数は前年同期比で2,010.2%増の1,071万人と出国日本人数と同様に大幅に上回っております。

（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、国内旅行におきましては、ウィズコロナ政策の下で2022年10月から始まった「全国旅行支援」による政府の需要喚起策を受け、著しい回復傾向が見られました。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、（1）当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェント（以下、「OTA」）事業、（2）観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2022年10月以降のウィズコロナ政策や海外諸国の渡航制限や入国制限の撤廃等を受け、海外、国内旅行ともに旅行マインドの高まりにより旅行需要が顕著に回復しつつあり、海外旅行事業における予約数は、2019年同期比で約55%まで回復を示し、国内旅行事業及びHawaii Activitiesの事業においては、2019年同期の水準を大幅に上回る状態で推移しております。また、足元における訪日外客数の大幅な増加により、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業の取扱高も大きく伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,157,902千円（前年同期比225.6%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が919,989千円（前年同期比211.0%増）、観光IT事業が237,912千円（前年同期比297.9%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しと徹底的なコストコントロールに努めてまいりましたが、2022年第3四半期以降において、旅行需要の回復に応じた人員の増強及び収益獲得のための広告宣伝の強化の投資を進めており、コストの水準は徐々に増加傾向にあります。一方で、現時点では、未だ日本人の海外渡航者の数がコロナ禍以前の水準には至っていないこともあり、営業損失は203,114千円（前年同期488,639千円の営業損失）、経常損失は233,003千円（前年同期435,721千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は254,505千円（前年同期464,502千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、損益状況につきましては前年同期と比較して改善しております。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,164,850千円と、前連結会計年度末比1,485,898千円増加しました。これは主に、現金及び預金が265,962千円、営業未収入金が1,147,169千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は601,973千円と、前連結会計年度末比228,981千円増加しました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が100,000千円、差入保証金が119,037千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,581,251千円と、前連結会計年度末比1,910,506千円増加しました。これは主に、営業未払金が607,649千円、前受金が1,286,075千円それぞれ増加したことによるものです

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は68千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,185,504千円と、前連結会計年度末比195,627千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失254,505千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より265,962千円増加し、3,065,127千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は499,333千円（前年同期は42,619千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費70,732千円、仕入債務の増加596,587千円、前受金の増加1,273,559千円などの増加要因と、売上債権の増加1,140,770千円、税金等調整前四半期純損失233,003千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果増加した資金は303,520千円（前年同期は6,840千円の増加）となりました。これは、固定資産の取得による支出84,170千円、敷金の差入による支出119,350千円及び投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は4,648千円（前年同期は674,721千円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入4,648千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2023年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,164	3,065,127
営業未収入金	820,544	1,967,713
その他	59,243	132,009
流動資産合計	3,678,951	5,164,850
固定資産		
有形固定資産	21,747	31,082
無形固定資産		
ソフトウェア	239,995	262,337
ソフトウェア仮勘定	78,178	56,445
その他	216	216
無形固定資産合計	318,389	318,998
投資その他の資産	32,855	251,893
固定資産合計	372,992	601,973
資産合計	4,051,944	5,766,824
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,219,424	1,827,074
未払金	85,935	164,651
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	74,711	27,580
前受金	514,942	1,801,017
ポイント引当金	41,515	41,932
契約負債	160,923	151,741
その他	73,292	67,253
流動負債合計	2,670,745	4,581,251
固定負債		
固定負債合計	66	68
負債合計	2,670,811	4,581,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,276	1,823,600
資本剰余金	2,060,164	2,062,489
利益剰余金	△2,571,615	△2,826,120
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,309,754	1,059,898
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△776	2,467
為替換算調整勘定	45,491	94,862
その他の包括利益累計額合計	44,714	97,329
新株予約権	12,370	12,370
非支配株主持分	14,293	15,906
純資産合計	1,381,132	1,185,504
負債純資産合計	4,051,944	5,766,824

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業収益	355,617	1,157,902
営業費用	844,257	1,361,016
営業損失（△）	△488,639	△203,114
営業外収益		
受取利息	14	11
匿名組合投資利益	50,970	-
その他	3,347	646
営業外収益合計	54,332	658
営業外費用		
支払利息	29	1,145
為替差損	1,062	29,309
固定資産除却損	301	-
その他	20	92
営業外費用合計	1,414	30,548
経常損失（△）	△435,721	△233,003
税金等調整前四半期純損失（△）	△435,721	△233,003
法人税、住民税及び事業税	32,918	19,887
法人税等合計	32,918	19,887
四半期純損失（△）	△468,639	△252,891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,136	1,613
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△464,502	△254,505

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
四半期純損失（△）	△468,639	△252,891
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,244
為替換算調整勘定	72,025	49,371
その他の包括利益合計	72,025	52,615
四半期包括利益	△396,614	△200,276
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,477	△201,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,136	1,613

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△435,721	△233,003
減価償却費	100,500	70,732
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△146,476	268
契約負債の増減額（△は減少）	148,675	△10,412
受取利息	△14	△11
支払利息	29	1,145
為替差損益（△は益）	5,073	3,814
株式報酬費用	1,652	-
匿名組合投資損益（△は益）	△50,970	-
売上債権の増減額（△は増加）	△245,203	△1,140,770
その他の資産の増減額（△は増加）	26,135	△8,785
仕入債務の増減額（△は減少）	134,283	596,587
未払金の増減額（△は減少）	9,906	80,797
前受金の増減額（△は減少）	446,302	1,273,559
未払又は未収消費税等の増減額	10,360	△63,433
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,365	71
その他	2,987	968
小計	△7,844	571,529
利息の受取額	14	11
利息の支払額	△14	△1,145
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△34,775	△71,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,619	499,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,130	△84,170
匿名組合からの分配による収入	50,970	-
差入保証金の差入による支出	-	△119,350
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,840	△303,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,019	-
株式の発行による収入	699,740	4,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,721	4,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,334	65,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	745,275	265,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,174	2,799,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,450	3,065,127

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）におけるCOVID-19の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。